日経平均株価
６万２６９３円１６銭
▼２１４円６８銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
３９６５．８１
▼３１．６９（前日比）

株式市場新聞
www.marketpress.jp
2026
10/26
月曜日
発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒541-0058
大阪市中央区南久宝寺町３丁目２-７
TEL 06-6105-1904

2Q好決算を改めて評価

大幅増益既定のＡＩ半導体は？

１０月最終週から３月期企業の第２四半期（３～８月）累計決算発表がスタートする。ＡＩインフラ投資を支える資金調達への不安から半導体を中心に想像以上の株価調整を余儀なくされているが、多くの銘柄では大幅な増収増益基調に変化はなく、売りが一巡すれば値ごろ感が高まるかも知れない。ＡＩ関連以外でも日経平均の暴落という爆風に巻き込まれた銘柄も存在するだけに、好決算を発表する企業は改めて評価されることになる。注目銘柄をピックアップしてみた。

業績安定のゲーム関連

半導体関連では２７日に**信越化学工業**（４０６３）、３０日に**キオクシアホールディングス**（２８５Ａ）、**レーザーテック**（６９２０）、**村田製作所**（６９８１）、**東京エレクトロン**（８０３５）が控える。キオクシアＨＤは既に第１四半期で前年同期比２８・２倍の大幅な営業増益を達成しており、第２四半期でも驚異的な大幅増益が期待され、一部で報道されている初配当に言及するかも注目点。

決算発表会見と報道陣

他の半導体製造装置大手も高いアナリストコンセンサスを超えるかがポイントだろう。

一方、業績の安定度から評価されているのがゲーム関連。２６日には**コーエーテクモ**（３６３５）、２７日に**カプコン**（９６９８）、２９日に**コナミグループ**（９７６６）が控える。特にカプコンは第１四半期時点で前年同期比６６・９％営業増益を達成している。２０年ぶりの「鬼武者」新作の寄与もこれからで通期は大幅な上方修正も視野に入る。

日経平均の日足チャート

10月第3週の動意銘柄

キオクシアHD急落

中国CXMT次世代メモリ生産

連休明け13日、**キオクシアホールディングス**（285A）が急落。中国のCXMT（チャンシン・メモリー・テクノロジーズ）が次世代メモリーチップの生産を開始すると発表。これを受けて12日のニューヨーク市場でサンディスクが6％近く急落しており、同社株にも競争激化を懸念した売りが出た。

ADプラズマ営業益2.1倍

アドテック プラズマ テクノロジー（6668）がストップ高。27年8月期は連結営業利益で前期比2・1倍の53億円を見込んだ。半導体・液晶関連は足元の受注増加と今後の半導体市場の成長を見据え、さらなる生産能力の拡充に注力する。

海運運賃上昇と還元期待

商船三井（9104）が実質最高値を更新したほか、日本郵船（9101）、**川崎汽船**（9107）の海運大手が高い。空港を攻撃、中東情勢が再び緊迫感が増しすなか、運賃上昇と増配など還元拡充が期待された。

公開価格54％上回る

アイビスHDの初値

アイビスホールディングス（9334）が名証ネクスト市場に新規上場、公開価格520円を53・85％上回る800円で初値が生まれた。就労継続支援B型事業所の運営を行う。

東武住とリソー教S高

カチタスとヒューリックがTOB

14日、**東武住販**（3297）と**リソー教育グループ**（4714）がストップ高。東武住は**カチタス**（8919）、リソー教育は**ヒューリック**（3003）が完全子会社化を目的に公開買付（TOB）すると発表しており、おのおのTOB価格2000円、295円にサヤ寄せする動き。

オリンパスFDAが警告書

オリンパス（7733）が急反落。米国食品医薬品局（FDA）による査察を受け、警告書を受領したと発表した。白河オリンパス、品質マネジメントシステムとプロセスについて、同社が提出した包括的回答の妥当性を対象とするもので、すでに是正、予防措置を実施しており、警告書の受領後15営業日以内に回答を提出するとしている。

FIGがストップ高

FIG（4392）がストップ高。傘下のREALIZEが半導体製造現場の自動化ニーズに対応して、自社開発の搬送ロボットとロボットアームを融合、独自の制御技術を搭載したモバイルマニピュレータを開発したと発表した。

イオン2Q収益伸び悩む

イオン（8267）が3日続落。27年2月期の第2四半期累計決算は、連結営業利益で前年同期比10・7％増の1307億4300万円となった。食品の価格競争力強化や前年の米特需の反動の影響に加え、天候不順による衣料の販売不振、人件費の増加などが圧迫、収益が伸び悩んだ。

正直じいさんの株で大判小判

AI半導体決算で反転か

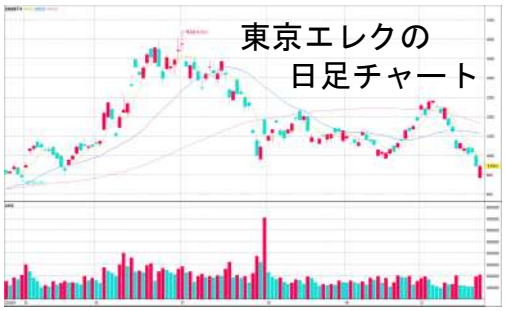
前週の東京市場は大幅に続落しました。日経平均は前の週から2631円下落しています。AI過剰投資へ警戒感がくすぶり続けるなか、不正アクセス被害が続出したことでリスク回避姿勢が強まりました。スペースXの好決算をフォローに切り返す場面がありましたが、メタは好決算ながらキャッシュフローがマイナスしてAI半導体が赤字だったことを懸念してAI半導体が崩れ、一時6万1000円台まで水準を切り下げています。

ただ、週末は安値から大きく引き戻し、半導体関連のなかにも上げに転じて引ける銘柄が散見されました。突っ込み警戒感に加え、日米中銀会合では政策金利据え置きが濃厚で、長期金利が低下傾向にあることから、週明けは反発スタートが予想されます。日米で予定されているAI半導体主要企業の決算発表が底入れ反転のきっかけになるかを見極めたい考えです。

花咲 翁

AI半導体軒並値崩す

コーニング高から連想買い



15日、アドバンテスト（6857）やキオクシアホールディングス（285A）、東京エレクトロン（8035）、古河電気工業（5801）などAI半導体関連が軒並み値を崩した。SOX指数が4%を超える下落となったことが波及、9月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る伸びとなったことで米利上げ観測が強まり、財務懸念によりコアウィーブの社債価格が急落したこともネガティブ視された。

ケイブ1Q黒字浮上

ケイブ（3760）がストップ高。27年5月期の第1四半期（6～8月）決算を発表、連結営業利益で5億5500万円（前年同期5億6500万円の赤字）となった。既存タイトルの収益基盤の安定・強化に加え、リファインプロジェクトをはじめとする既存IPの価値最大化や競争力のある新規IPの創出や獲得に取組むとともに、AIの活用による業務の効率化や海外市場における事業展開を推進した。

東洋電機がストップ高

東洋電機製造（6505）がストップ高。27年5月期の業績予想について、連結営業利益で26億円から38億円（前期比22・1%増）へ上方修正、年間配当で116円から138円（前期100円）へ引き上げた。交通事業を中心に収益性の高い案件の売上計上が進み、価格適正化や原価低減などの採算性向上施策の効果がでている。同時に上限15万株（に対する割合1・5%）、3億円の自己株式取得枠設定を発表した。

公開価格37%上回る

ルクレの初値

ルクレ（648A）が東証グロース市場に新規上場、公開価格1480円を37・2%上回る2030円で初値が生まれた。デバイス×AIクラウド型の「記録DXプラットフォーム」を提供する。

大末建設ストップ高

27年3月期上方修正で増配

週末16日、**大末建設**（1814）がストップ高。15日取引終了後、27年3月期の業績予想について、連結営業利益で57億5000万円から70億5000万円（前期比7・2％増）に上方修正、収益上振れに伴い、年間配当を186円から234円（前期183円）に引き上げたことが好感された。工事の進ちょくが当初想定を上回ったことや工事採算の向上が寄与した。

ベイカレント29%営業増益

ベイカレント（6532）がストップ高。15日の取引終了後、27年2月期の第2四半期累計（3～8月）決算を発表、連結営業利益で前年同期比28・5％増の298億9000万円となったことが好感された。AI関連需要に加えサイバーセキュリティ・防衛関連をはじめとする新たな需要の取り込みが寄与した。

PCNET1Q41%減益

パシフィックネット（3021）が急落、年初来安値を更新した。同社は15日の取引終了後、27年5月期の第1四半期（6～8月）決算を発表、連結営業利益で前年同期比40・6％減の1億9100万円となったことが嫌気された。前年同期の大口案件の反動などが出ている。

ウインテスト具体的引合い

ウインテスト（6721）がストップ高。15日、半導体前工程検査装置事業について、2027年3月からの本格的な事業展開に向け、クリーンルームの建設、製造・アプリケーション技術者の育成、実機評価と国内外の顧客開拓を並行して進めているが、海外大手半導体関連企業から前工程検査装置に関する具体的な引き合いを受けたと発表した。秘密保持契約（NDA）を締結し、装置仕様と導入時期に向けた具体的な協議を開始している。

さいか屋ストップ安

週明け19日、**さいか屋**（8254）がストップ安。株式交換によりAFC－HDアムスライフサイエンスの完全子会社になると発表したことで、交換比率にサヤ寄せして水準を切り下げた。比率はAFC－HD10に対して同社は3で、理論株価は2662円。同社株は12月15日付で上場廃止となる。

川上塗は上方修正増配

川上塗料（4616）が続急伸。26年11月期の業績予想を連結営業利益で2億7000万円から5億7100万円（前期比10・6倍）へ上方修正、期末一括配当を45円から150円（前期44円）へ引き上げたことが引き続き好感された。原材料価格高騰と経費増加に対応するため徹底した利益管理を実行し、販売製品ポートフォリオの見直しも含めた販売価格の是正を促進した。

東宝ゴジラ興行に期待

東宝（9602）が反発。今2月期第2四半期累計の連結決算は、24・8％営業減益だったことが嫌気されていたか、11月に公開を控える「ゴジラ－0・0」の興行収入が期待されており買い戻しの動き。

10月第4週の動意銘柄

七転び八起き

読者の皆様、一週間お疲れ様でした。

日経平均の16日の終値が6万4800円90銭でしたから、この日の安値6万1555円20銭までで3200円超も下げたことになります。

コアウィーブに端を発したAI関連投資の回収可能性に対する懸念から「AIから逃げろ！」的な雰囲気になってますけど、大騒ぎなったPHPのぜい弱性を発見できたのもAIのお陰なんですから、ここまで投資が進んで、「もうやんぴ」にはならないです。

ダブルインバースや225マイクロ先でヘッジをしてきましたが、これも虚しくて飽きてきました。

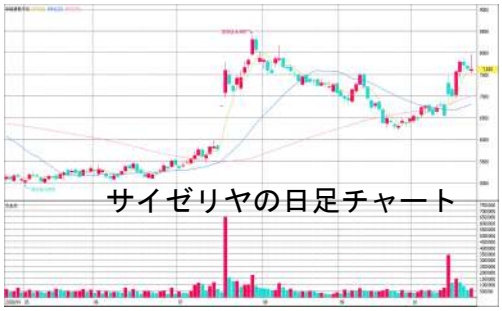
株式投資は企業を応援する意味合いもあります。

個別では**日油**（4403）が強いですけど、そろそろご苦労様して**アドバンテスト**（6857）や**フジクラ**（5803）のダメ押しでもと思案中デス。値ごろ感がでてきましたから買い目線デス。（若様）

「もうやんぴ」にはならない

外食チェーンに買い

高市首相が需要喚起策発言



19日、サイゼリヤ（7581）やすかいらーくホールディングス（3197）、SRSホールディングス（8163）、ゼンショーホールディングス（7550）、吉野家ホールディングス（9861）など外食チェーンが買われた。参議院予算委員会で税率10%が維持される外食産業の需要喚起策として、高市早苗首相がプレミアム付き商品券などを検討していると明らかにしたことが材料視された。

VISがストップ高

東レとヒット化合物取得

20日、Veritas In Silico（130A）がストップ高。東レ（3407）との共同創薬研究の重要なマイルストーンである「ヒット化合物取得」を達成したと発表した。研究ではPCSK9遺伝子のmRNAを標的とする低分子医薬品の創出を目指している。PCSK9は血中のLDLコレステロールの調節で役割を果たすたんぱく質で、その働きを抑制すれば血中LDLコレステロールを低下させることが可能。脂質異常症や動脈硬化性心血管疾患で重要な創薬標的となっている。

フジクラ土壌汚染

フジクラ（5803）が4日続落。AI半導体関連が軟調に推移するなか、千葉県佐倉事業所内の新工場建設にあたり、土壌調査を実施した結果、土壌汚染対策法上の基準超過が検出されたと発表したことが嫌気された。一部区画が要措置区域に指定された。

GRCSストップ高

セキュリティ対策へ特別相談窓口

21日、GRCS（9250）がストップ高。相次ぐ不正アクセスや情報漏えい事案を受け、経営層が迅速かつ的確な意思決定を行うための「サイバーセキュリティ・ガバナンス特別相談窓口」を開設したと発表した。組織全体とサプライチェーンのセキュリティリスクを構造化して可視化。現状の課題を洗い出すだけでなく、経営として「今すぐ実施すべき優先対策」を明確に提示する。

Wディッシュ優待廃止

ウェルディッシュ（2901）が急落。株主優待制度の廃止を発表した。9月29日に東京証券取引所が特別注意銘柄指定と上場契約違約金の徴求を発表しており、経営基盤と財務基盤の安定化、内部管理体制の改善・強化に取り組む。

シライ電は上方修正

シライ電子工業（6658）がストップ高。27年3月期の連結業績予想について、営業利益で8億5000万円から18億円（前期比11・3%減）へ上方修正した。販売価格改定が浸透した。

AI半導体後場値崩す

22日、アドバンテスト（6857）や東京エレクトロン（8035）、キオクシアホールディングス（285A）、レーザーテック（6920）、SCREENホールディングス（7735）などAI半導体関連株が後場から値を崩した。ナスダック100の下落に加えて、夜間取引でコアウィーブが4%以上、ネビウスグループが5%超の大幅安となっており、今晩のニューヨーク市場での波乱懸念からリスク回避の売りが出た。

UEX営業益2倍超増

UEX（9888）が後場急伸、一時ストップ高まで買われた。この日午後2時、27年3月期の連結業績予想について、営業利益を21億～26億円から29億～34億円（前期比2・2倍～2・6倍）に上方修正したことが好感された。半導体や造船、インフラ関連需要が旺盛で、ステンレス鋼価格上昇に対応した値上げを進めたことで収益が大きく改善する。

ヴィアHD黒字拡大

ヴィア・ホールディングス（7918）が大幅反発。27年3月期の業績予想について、連結営業利益で3億7000万円から5億2000万円（前期6800万円の赤字）へ上方修正、黒字が拡大するとした。「収益構造モデルの再設計」に向けた取組みが想定を上回り進展した。

高野恭壽の株式情報 これでどや!!

株式市場新聞の名物コーナーが復活！

悲観的になるな！

総投げ状況でアク抜け近い

先週の日経平均は大きく下げました。半導体系の下落が止まらず、値下がり上位は半導体系で占めたのですが、その他の銘柄もその影響から続落する銘柄が目立ちました。半導体のような大幅安になる銘柄は少ないものの戻す勢いは見られません。半導体系は10月6日に今月の高値を付けたのですが、その後の下落はかつてないほどのスピードで値を消しました。

主な半導体系の6日から22日までの下落率は古河電工の40％を筆頭にSUMCOの38％、キオクシアと東京エレは37％、ルネサス36％、ソフトバンクG、KOKUSAIがそれぞれ35％と続き、軒並み大きく下落しています。6月に高値から7月安値を付けるまで1カ月余りかかっています。下落率は17％でした。今回の場合の日経平均の下落率は16日で12％になります。今回がいかに短期間で大幅安になったことがわかります。AIへの過剰な投資が借り入れで賄うタイミングに金利の上昇圧力がかかり、先行きAI各社は収益確保が難しくなると判断されて米国のAI各社が売られ、そこへ半導体や電子部品を供給する日本企業も巻き込まれました。

しかし、底抜け状態の下落に陥ったことは総投げ状況を意味しますので、今週には半導体系が短期で30％以上売られたこともあり戻す期待も強くなります。ここからは悲観的になるべきではありません。

高野恭壽（たかのやすひさ）**氏**　株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家へ。講演会のほかラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめＴＶ、ラジオに出演。「株式投資30カ条」など著書も。
公式ホームページ
https://marketpress.jp/kabu-takano/

セキュリティ軒並み高

「PHP」に深刻な脆弱性

22日、**トレンドマイクロ**（4704）や**GMOグローバルサイン・ホールディングス**（3788）が大幅に続伸したほか、**サイバートラスト**（4498）や**セキュアヴェイル**（3042）がストップ高に買われるなどセキュリティ関連が軒並み高。世界のウェブサイトの7割に使われている開発言語「PHP」に深刻な脆弱性が見つかり、サイトを一時停止する企業が続出。AIによるサイバー攻撃の脅威が一段と高まった。

銀行は下落率トップ

日銀政策金利据え置き報道

週末23日、**三菱UFJフィナンシャル・グループ**（8306）などメガバンクや**百五銀行**（8368）をはじめとした地銀を含め銀行株が総じて安い。東証上場33業種中下落率トップ。日銀が29～30日に開催する金融政策決定会合で1・25％の政策金利を据え置くと報じられ、金利上昇による運用改善期待が後退した。利上げ見送りは織り込まれつつあるとみられていたが、長期金利が低下するなか、改めてネガティブ視された。

リネットジャパングループ（3556）がストップ高。投資運用会社ヒルハウス・インベストメント・マネジメントの傘下企業が完全子会社化を目的にTOBを実施すると発表、TOB価格2020円にサヤ寄せする動き。筆頭株主の**パソナグループ**（2168）と第2位のTQUILAが所有全株式を応募することに合意している。

リネット希少金属回収

サークレイスはTOB

サークレイス（5029）がストップ高。投資運用会社ヒルハウス・インベストメント・マネジメントの傘下企業が完全子会社化を目的にTOBを実施すると発表、TOB価格2020円にサヤ寄せする動き。筆頭株主の**パソナグループ**（2168）と第2位のTQUILAが所有全株式を応募することに合意している。

潮流

「期待」から「実績」相場へ

財政信認と重点投資成果求められる

marKet bAnk

高市政権が１０月２１日、発足から１年を迎えた。この間、日経平均株価は就任当日の４万９３１６円から、１０月２０日の６万４０７５円へと２９％上昇した。６月には７万２３６６円の最高値を付けるなど、株式市場は「責任ある積極財政」を掲げる高市政権に大きな期待を寄せてきた。

相場を押し上げたのは、財政拡張による景気浮揚への期待に加え、ＡＩ・半導体ブーム、防衛力強化、経済安全保障などへの政策期待だ。しかし、２年目は期待だけで株価が上がる相場から、政策の実効性と企業業績が問われる相場へ移行する。

焦点は、１７の重点分野を掲げる成長戦略を具体的な成果につなげられるかどうかだ。ＡＩ・半導体、防衛、航空・宇宙などへの投資が民間企業の設備投資や研究開発を促し、生産性向上と企業収益の拡大につながれば、日本株の上昇基調を支える力になる。

重要なのは予算の規模ではなく、持続的に利益を生み出す産業を育てられるかである。一方、最大の懸念材料は金利上昇とインフレだ。日本の長期金利は政権発足時の１．６％台から上昇し、９月には３％台に乗せた。原油高による物価上昇も企業と家計の負担を重くする。財政拡張への懸念から金利上昇が加速すれば、企業の借入負担が増え、株価の割高感も強まる。

日銀の追加利上げも株式市場の重荷になり得る。さらに、米国のＡＩ・半導体株が調整すれば、日本の関連株にも売りが波及する。政策期待と海外マネーに依存した銘柄ほど、期待が後退した際の下落リスクは大きい。２年目の高市政権には、積極財政と財政への信認を両立させ、重点投資の成果を示すことが求められる。投資家も政権への期待だけで買う段階から、企業の受注、利益率、設備投資、株主還元を見極める段階に入った。

政策の恩恵を受ける成長企業を選別する一方、金利上昇に弱い企業や割高な銘柄には慎重さが必要だ。高市政権２年目は、株高の真価が問われる１年となる。政策が企業収益と賃金の成長を生み出せば、日本株には一段高の余地が広がる。反対に、インフレと金利上昇への対応を誤れば、期待先行の相場は調整を迫られる。今後は政策の実行力と企業業績の裏付けが今まで以上に重要となる。

潮流銘柄は**東京海上ホールディングス**（８７６６）、**日立製作所**（６５０１）、**ＮＥＣ**（６７０１）。

東京海上ＨＤの日足チャート

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール

１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第１回Ｓ１グランプリ」にて１万人超の参加者の中から優勝。２００２年にＮＨＫ番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では２０２４年３月の夕刊フジ主催の「株－１グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。

金利上昇とインフレ対応課題

自立型AIに警戒感
底打ちも上値は重い

敏腕先物ディーラー
ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール
証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

先週の日経平均は前週末比約２６３１円安となり２週連続で大幅安、３週連続週足陰線となった。先週はＡＩクラウドサービスの巨額債務問題やプログラム言語「ＰＨＰ」に大きな欠陥が見つかり、急拡大するＡＩ市場に警戒感が強まり世界的に株価は下落した。

岩井証券のネット個人口座が乗っ取られ勝手に売買されるなど、ハッキングに対しての警戒感も増すばかりである。私生活でもＡＩの普及により効率は向上したが、その反面リスクの度合いもかなり上昇している。

今やＡＩの進化により専門的な知識がなくてもハッキングが出来てしまう状況にある。使う側のモラルに頼るだけでは収まらない状態にきているように思う。オープンＡＩのＣＥＯやグーグルのＣＥＯが自立型ＡＩの進化に危惧したのが１カ月前だが、既に社会を脅かす存在になってきた。

簡単ハッキングの危険な誘惑

最近は特に日本企業へのハッキングが目立ち情報漏洩が多いが、企業にとってはセキュリティーに対しコストをかけることになり、企業業績への影響も大きくなるだろう。「ＡＩによるハッキングをＡＩが防ぐ」状況が続くと思うと、企業の危機管理に対するコストは益々上昇しよう。

自立型ＡＩの開発自体を一旦やめるのが望ましいが、抜け駆け的に動く国もあり協調してやめることは難しいだろう。進化とともにリスクも増加するとしたうえで、市場に向き合うしかなさそうだ。

今週は「中銀ウィーク」週となるが、市場が混乱する中で政策金利の利上げはないとするのが市場のコンセンサスである。

チャートでは９月１４日の安値（６万２７２６円）を割り込み、一目均衡表の雲の下限（６万１６９５円処）を瞬間下回り、一旦の底打ち感が出て安値から１０００円程度戻して週末は引けた。

日足チャートでは下髭の長い十字線を作っており、週初に窓を開けて上昇すれば底打ち反転が期待できよう。その際には雲の上限（６万５０００円処）が上値抵抗ラインとなりそうだ。一方、戻りが鈍いと再び下値模索の展開となり、７月２９日の安値（６万０４４８円）を試し、節目の６万円を試す展開も想定できよう。

自立型ＡＩの暴走に対する効果的な解決策が見つからない現状では警戒感が強く上値は重そうだ。今週のレンジは６万円～６万５０００円を想定する。

（ハチロク）

日経225先物の日足チャート

森を見るより木を見る
好業績銘柄の押し目買い

光世証券　エグゼクティブ・マネージャー
西川 雅博 氏

相場展望

３カ月ぶりに７万円台を回復した日経平均は、瞬く間に９月後半以降の上昇分を帳消しにする反落相場に転じた。

６月に急騰を演じたＡＩ・半導体関連のモメンタム物色が天井をつけてから方向感のない展開が続いていたが、ここにきて一気にリスクオフ模様となった。米国でコアウィーブに端を発したＡＩ投資に対する不透明感が影を落としている。さらに、米中間選挙の共和党苦戦、フランスのデモ、ＰＨＰ欠陥問題、フーシ派の攻撃など世界的な広がりでネガティブ材料が重なった。

短期的な変動が大きく弱気に傾きがちだが、中長期の見通しとしては理想買いから現実買いに至る中間保ち合い局面と考える。ムードに流されない冷静な対応が必要だろう。足元ではＡＩ・半導体株の調整が、寄与率の大きい日経平均の指数売買を通じてＴＯＰＩＸ型バリュー株にも影響を与えている。元来一括りにはできないはずで、好業績銘柄は押し目買いのチャンスとみる。

ＡＩ・半導体株の反発タイミングについてはＮＴ倍率が参考になるかもしれない。直近では１０月７日高値１７倍から１５・５倍近辺まで急低下した。６月以降の調整相場で過去３回反発に転じた水準である。もしここをブレイクしたとしても１５倍前後は春以降のＡＩ・半導体株モメンタム投資が始まる前５カ月にわたり保ち合いした倍率である。テクニカル的にはそう簡単には割り込まないゾーンだ。バリュー株に対するＡＩ・半導体銘柄の過度な成長期待や割高感が是正される水準とも捉えられる。

米国中間選挙で上下院共に共和党の苦戦が取り沙汰され警戒する向きが多い。ただ、どのような結果であれ株価下落の要因にならないのが過去事例にみる結論のようだ。２００６年ブッシュ大統領当時、民主党が上下院で過半数を奪取したことがあったが、Ｓ＆Ｐ５００は３カ月後＋４・９％、６カ月後＋９・２％の上昇となった。

国内では今週から中間決算発表が目白押しになる。全体相場の落ち着きとともに好業績には素直に好感するものが散見されそうだ。インフレ的経済の定着による値上げ効果、為替の円安安定、ＡＩ・半導体の需要拡大など上振れ期待が大きいが、株価に反映していないものが多い。しばらくは「森を見るより木を見る」相場展開が予想される。

高市政権の看板政策である戦略１７分野への官民合わせて３７０兆円超投資５カ年計画の概略が徐々に明らかになってきた。今のところ市場やメディアの反応は限定的だが、過去の景気・経済対策とは全く次元が違うと認識すべきだろう。企業、業界への影響に関する分析がこれから来年にかけて本格化し、様々な思惑が株価押上げの背景となるだろう。

個別には**パナソニック**（６７５２）、**野村ホールディングス**（８６０４）、**ソフトバンクグループ**（９９８４）など。

記者の視点

相場見通し

売られ過ぎの領域

決算睨みながら個別物色

先週の東京市場はＡＩ半導体への売り加速で日経平均は２３日に６万１５５５円２０銭まで値を崩す場面があった。

１０月５日には７万円を超えていたが、オープンＡＩの年換算売上見通しの下ブレなどから調整が始まり、その後場は長期金利上昇からネオクラウド業者であるコアウィーブの信用不安がＡＩ関連銘柄全般に飛び火した。２２日にはＰＨＰの脆弱性に伴う社会不安も不安心理が増幅され、今月の急落過程ではトレンド・フォロー（追随）型の運用手法を駆使するＣＴＡ業者の行動も大きな影響を与えたようだ。

ただ、月初からの下げ幅が一時８０００円を超えた状況は短期的には売られ過ぎと言える。日経ＶＩは２３日前場で一時４０ポイントを突破しているが、今年に入って４０ポイント超えからは全て反発していることから週明けは反発の動きを期待したい。

今週は米国でＦＯＭＣ、日本では日銀金融政策決定会合が予定され、２８日はウォーシュＦＲＢ議長、３０日には植田総裁の会見が予定されており、日米ともに現状維持がコンセンサスで波乱要因にはならないだろう。一方、決算では米国で２８日にＳＫハイニックス、アルファベット、マイクロソフト、２９日にサムスン電子、アマゾン、サンディスク、国内では２７日にカプコン、２８日にアドバンテスト、２９日にイビデン、３０日に東エレク、キオクシアＨＤなどＡＩ半導体関連が決算を控える。

その先は１１月３日に米国中間選挙が控えており、これまでのようにＡＩ投資資金の信用不安だけの物差しで考えていると判断を見誤る可能性がある。企業決算に重きを置いて個別物色の色彩が強くなりそうだ。

当面のスケジュール

・27日　９月企業向けサービス価格指数
　ＦＯＭＣ（～28日）
　米９月新築住宅販売件数、米10月ＣＢ消費者信頼感指数
・28日　ＥＣＢ定例理事会（～29日）
　ウォーシュＦＲＢ議長会見
　決算：ＳＫハイニックス、アルファベット、マイクロソフト
・29日　日銀金融政策決定会合（～30日）
　10月消費動向調査
　ラガルドＥＣＢ総裁会見
　米９月個人所得・個人支出・デフレーター、米7-9月期ＧＤＰ
　決算：サムスン電子、アマゾン・ドット・コム、サンディスク
・30日　植田日銀総裁会見/日銀「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）
　10月東京都区部消費者物価、９月失業率・有効求人倍率
　９月商業動態統計、９月鉱工業生産
　外国為替平衡操作の実施状況公表予定（月次ベース９/29－10/28）
・２日　米10月ＩＳＭ製造業景況指数
　決算：アップル
・３日　休場：東京市場
　米中間選挙
・４日　10月マネタリーベース
　米10月ＡＤＰ雇用統計
　米10月ＩＳＭ非製造業景況指数
　決算：アーム・ホールディングス
・６日　９月毎月勤労統計調査
　米10月雇用統計
　米11月ミシガン大学消費者マインド指数

編集後記

２２日は弊紙サイトも午前中停止したが、仕事が終わって買い物に行くと、スーパーの会員カードで決済ができない。当たり前のことながらレジも同じで、ネットなしに世の中が成り立たないことを痛感した。ＡＩ開発進展の弊害が不正アクセスの高度化、大規模化というかたちで露呈したが、ＰＨＰの脆弱性を発見し問題を解消したのもＡＩだった。ＡＩ産業はこれからも急成長が続き、産業のすそ野も広がっていくのだろう。

過剰投資懸念から関連銘柄は調整過程にあるが、反騰局面は近いと思う。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。